

平成 2 7 年度笠間市公共下水道事業特別会計予算

議案第39号

平成27年度笠間市公共下水道事業特別会計予算

平成27年度笠間市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,515,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年3月3日提出

笠間市長 山口 伸樹

歳入歳出予算

第 1 表
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		53,400
	1. 分担金	1
	2. 負担金	53,399
2. 使用料及び手数料		533,951
	1. 使用料	532,941
	2. 手数料	1,010
3. 国庫支出金		219,910
	1. 国庫補助金	219,910
4. 県支出金		9,200
	1. 県補助金	9,200
5. 財産収入		51
	1. 財産運用収入	51
6. 繰入金		907,936
	1. 一般会計繰入金	847,936
	2. 基金繰入金	60,000
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		51

	1. 雜	入	51	
9. 市	債		790,500	
	1. 市	債	790,500	
歲	入	合	計	2,515,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		1,169,484
	1. 下 水 道 総 務 費	788,826
	2. 下 水 道 建 設 費	380,658
2. 公 債 費		1,340,516
	1. 公 債 費	1,340,516
3. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		2,515,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 下水道費	1. 下水道総務費	下水道施設長寿命化計画推進事業	348,192 千円	平成27年度	139,320 千円
				平成28年度	208,872

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 390,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	400,000			
計	790,500			

平成 2 7 年度笠間市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 分担金及び負担金	53,400	67,489	△14,089
2. 使用料及び手数料	533,951	531,598	2,353
3. 国庫支出金	219,910	270,350	△50,440
4. 県支出金	9,200	9,373	△173
5. 財産収入	51	49	2
6. 繰入金	907,936	855,689	52,247
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	51	51	0
9. 市債	790,500	868,400	△77,900
歳入合計	2,515,000	2,603,000	△88,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,169,484	1,281,329	△ 111,845	229,110	390,500	54,462	495,412
2. 公債費	1,340,516	1,316,671	23,845		400,000		940,516
3. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	2,515,000	2,603,000	△ 88,000	229,110	790,500	54,462	1,440,928

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者分担金	1	1	0	1. 現年度分	1	受益者分担金現年度分 1
計	1	1	0			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 受益者負担金	49,434	63,426	△13,992	1. 現年度分	42,020	受益者負担金現年度分 42,020
				2. 滞納繰越分	7,414	受益者負担金滞納繰越分 7,414
2. 他会計負担金	2,765	2,862	△97	1. 水道事業企業会計負担金	2,765	水道事業企業会計負担金 2,765
3. 管理負担金	1,200	1,200	0	1. エコフロンティアかさま管渠等維持管理負担金	1,200	エコフロンティアかさま管渠等維持管理負担金 1,200
計	53,399	67,488	△14,089			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	532,941	530,718	2,223	1. 現年度分	521,036	下水道使用料現年度分 521,036
				2. 滞納繰越分	11,905	下水道使用料滞納繰越分 11,905
計	532,941	530,718	2,223			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	1,010	880	130	1. 排水設備手数料	920	排水設備検査等手数料 320
						指定工事店登録手数料 600

2. 使用料及び手数料

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2. 督促手数料	90	督促手数料 90
計	1,010	880	130			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	219,910	270,350	△50,440	1. 公共下水道事業費国庫補助金	219,910	公共下水道事業費補助金 219,910
計	219,910	270,350	△50,440			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道事業費県補助金	9,200	9,373	△173	1. 公共下水道事業費県補助金	9,200	市町村下水道整備支援事業費補助金 8,200 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 1,000
計	9,200	9,373	△173			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	51	49	2	1. 利子及び配当金	51	公共下水道事業基金利子 51
計	51	49	2			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	847,936	805,689	42,247	1. 一般会計繰入金	847,936	一般会計繰入金 847,936
計	847,936	805,689	42,247			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 下水道事業基金繰入金	60,000	50,000	10,000	1. 公共下水道事業基金繰入金	60,000	公共下水道事業基金繰入金	60,000
計	60,000	50,000	10,000				

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	51	51	0	1. 雑入	51	下水道台帳コピー使用料	1
						自動販売機設置料	50
計	51	51	0				

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	790,500	868,400	△77,900	1. 公共下水道事業債	390,500	公共下水道事業債	390,500
				2. 資本費平準化債	400,000	資本費平準化債	400,000
計	790,500	868,400	△77,900				

3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道総務費	149,109	136,993	12,116	1,000		3,826	144,283	1. 報酬	858	嘱託徴収員報酬 817 下水道審議会委員報酬 41
								2. 給料	26,401	一般職給料 26,401
								3. 職員手当等	18,239	時間外勤務手当 1,015 一般職扶養手当 888 管理職手当 504 特殊勤務手当 27 一般職期末手当 6,269 勤勉手当 3,927 一般職通勤手当 296 児童手当 240 一般職退職手当負担金 4,793 地域手当 280
								4. 共済費	9,040	一般職共済組合負担金 8,789 公務災害補償基金負担金 77 社会保険料 174
								7. 賃金	1,147	臨時雇賃金 1,147
								8. 報償費	350	記念品代 350
								9. 旅費	31	普通旅費 31
								11. 需用費	5,003	消耗品費 154 燃料費 1,061

									食糧費	38
									印刷製本費	75
									光熱水費	3,468
									修繕料	207
							12. 役務費	1,317	通信運搬費	859
									申請手数料	5
									口座振替手数料	37
									自動車損害保険料	38
									建物災害保険料	378
							13. 委託料	27,020	施設保守点検委託料	560
									機器保守点検委託料	48
									電算システム保守点検委託料	21
									電気保安業務委託料	113
									消防設備保守点検委託料	151
									清掃委託料	336
									地方公営企業法適用準備業務委託料	10,000
									下水道使用料賦課業務委託料	15,500
									下水道人口抽出積算業務委託料	291
							14. 使用料及び賃借料	688	機器使用料	9
									電算システム使用料	547
									テレビ受信料	22

1. 下水道費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								清掃用具使用料	110	
							19. 負担金補助 及び交付金	8,771	研修負担金 46 安全運転管理者法定講習受 講負担金 9 防火管理者資格取得講習会 負担金 4 下水道事業団研修受講負担 金 60 那珂久慈ブロック広域汚泥 処理推進協議会負担金 20 茨城県下水道整備促進協議 会負担金 33 笠間市防火管理協会負担金 2 茨城県下水道協会負担金 30 関東地方下水道協会負担金 8 日本下水道協会負担金 138 職員給与費負担金 5,777 地元協力会補助金 134 地元地区公民館運営補助金 510 湖沼水質浄化下水道接続支 援事業補助金 2,000	

								23. 償還金、利 子及び割引 料	50	還付金	50
								25. 積立金	51	公共下水道事業基金積立金	51
								27. 公課費	50,143	消費税	50,143
2. 下水道管理 費	639,717	612,833	26,884	143,500	144,000	1,201	351,016	2. 給料	12,633	一般職給料	12,633
								3. 職員手当等	9,717	時間外勤務手当	278
										一般職扶養手当	876
										一般職期末手当	3,142
										勤勉手当	1,813
										一般職通勤手当	186
										住居手当	324
										児童手当	660
										一般職退職手当負担金	2,302
										地域手当	136
								4. 共済費	4,254	一般職共済組合負担金	4,222
										公務災害補償基金負担金	32
								9. 旅費	40	普通旅費	40
								11. 需用費	68,937	消耗品費	48
										燃料費	457
										光熱水費	66,432
										修繕料	2,000
								12. 役務費	221	放射能測定手数料	54
										損害賠償保険料	167
								13. 委託料	142,170	警備委託料	247

1. 下水道費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
									施設保守点検委託料	2,908	
									施設管理委託料	90,657	
									電気保安業務委託料	1,508	
									消防設備保守点検委託料	520	
									汚泥処理委託料	11,407	
									下水道管路調査業務委託料	20,000	
									下水道台帳補正業務委託料	8,423	
									長寿命化計画業務委託料	6,500	
								14. 使用料及び 賃借料	55	土地賃借料	55
								15. 工事請負費	323,500	処理施設修繕工事	15,000
										管渠施設修繕工事	25,000
										下水道長寿命化関連工事	273,500
										管路布設替工事	10,000
								16. 原材料費	73	原材料費	73
								18. 備品購入費	337	備品購入費	337
								19. 負担金補助 及び交付金	77,780	那珂久慈汚泥焼却炉施設維 持管理費負担金	70,162
										那珂久慈汚泥処理施設改築 負担金	7,618
計	788,826	749,826	39,000	144,500	144,000	5,027	495,299				

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

1. 下水道建設 事業費	380,658	531,503	△150,845	84,610	246,500	49,435	113	2. 給料	18,002	一般職給料	18,002
								3. 職員手当等	13,494	時間外勤務手当	1,966
										一般職扶養手当	468
										一般職期末手当	4,261
										勤勉手当	2,458
										一般職通勤手当	149
										住居手当	324
										児童手当	380
										一般職退職手当負担金	3,303
								地域手当	185		
4. 共済費	5,960	一般職共済組合負担金	5,909								
		公務災害補償基金負担金	51								
8. 報償費	2,447	納期前納付報奨金	2,447								
9. 旅費	33	普通旅費	33								
11. 需用費	2,590	消耗品費	1,350								
		燃料費	481								
		食糧費	39								
		印刷製本費	136								
		修繕料	584								
12. 役務費	534	通信運搬費	311								
		車検代行等手数料	41								
		口座振替手数料	18								
		自動車損害保険料	164								
13. 委託料	15,311	機器保守点検委託料	11								
		管渠実施設計等委託料	15,300								

1. 下水道費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 使用料及び 賃借料	2,201	有料道路使用料 20 電算システム使用料 2,181
								15. 工事請負費	303,350	管渠布設工事 303,350
								16. 原材料費	286	原材料費 286
								22. 補償・補填 及び賠償金	16,340	工作物補償費 16,340
								23. 償還金、利 子及び割引 料	50	還付金 50
								27. 公課費	60	自動車重量税 60
計	380,658	531,503	△150,845	84,610	246,500	49,435	113			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	1,019,313	985,646	33,667		400,000		619,313	23. 償還金、利 子及び割引 料	1,019,313	長期債元金 1,019,313
2. 利子	321,203	331,025	△9,822				321,203	23. 償還金、利 子及び割引 料	321,203	長期債利子 321,202 一時借入金利子 1
計	1,340,516	1,316,671	23,845		400,000		940,516			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000			予備費	5,000
計	5,000	5,000	0				5,000				

給与費明細書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	858					858		858	
	計	10	858					858		858	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	13	947					947		947	
	計	13	947					947		947	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	△ 3	△ 89					△ 89		△ 89	
	計	△ 3	△ 89					△ 89		△ 89	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	14		57,036	40,170	97,206	18,920	116,126	
前 年 度	15		62,677	47,286	109,963	20,427	130,390	
比 較	△ 1		△ 5,641	△ 7,116	△ 12,757	△ 1,507	△ 14,264	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	13,672	8,198	2,232	601	648	631	27	3,259
	前 年 度	15,035	8,112	2,802		972	882	55	3,564
	比 較	△ 1,363	86	△ 570	601	△ 324	△ 251	△ 28	△ 305
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	本 年 度	504		10,398					
	前 年 度	502		15,362					
	比 較	2		△ 4,964					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,641	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	169	平成26年人事院勧告によるもの	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	64	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.11%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,874	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本年度 14 人 前年度 15 人 増 減 △ 1 人
職 員 手 当	△ 7,116	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,687	平成26年人事院勧告によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 8,803	人事異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成27年1月1日現在	平均給料月額	339,490	
	平均給与月額	366,950	
	平均年齢(歳)	46	
平成26年1月1日現在	平均給料月額	348,196	
	平均給与月額	376,845	
	平均年齢(歳)	46	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	142,100		142,100	
大学卒	174,200		174,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6	1	7.1			
	5	1	7.1			
	4	3	21.4	4		
	3	8	57.3	3		
	2			2		
	1	1	7.1	1		
	計	14	100.0	計		
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6	1	6.7			
	5	1	6.7			
	4	3	20.0	4		
	3	10	66.6	3		
	2			2		
	1			1		
	計	15	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	困難な業務を行う主事	主事・主事補

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	2	2	
		2号給			
		3号給	11	11	
		4号給			
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9			
前 年 度	職 員 数 (A)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給	1	1	
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	86.7	86.7			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	1
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.05	
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当 該 年度支出予定額	当 該 年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国 県 支出金	地方債	その他								
1. 下水道費	1. 下水道総務費	下水道施設長寿命化計画推進事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			27年度	139,320	69,600	69,600		120		139,320	139,320		40.0		
			28年度	208,872	104,400	104,400		72				208,872			
			計	348,192	174,000	174,000		192		139,320	139,320	208,872	40.0		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
浄化センター 一等運転管 理業務委託	千円 261,061	平成 25 年度から 平成 26 年度まで	千円 173,046	平成 27 年度	千円 88,015	千円	千円	千円	千円 88,015
下水道施設 警備委託	6,545	平成 26 年度	247	平成 27 年度から 平成 30 年度まで	988				988
汚泥運搬業 務委託	10,530			平成 27 年度	10,530				10,530
電気保安業 務委託	4,860			平成 27 年度から 平成 29 年度まで	4,860				4,860

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	16,221,169	16,380,923	790,500	1,019,313	16,152,110
(1) 公共下水道事業債	13,883,898	13,714,701	390,500	931,080	13,174,121
(2) 資本費平準化債	2,263,771	2,592,722	400,000	88,233	2,904,489
(3) 公共下水道事業債(災害)	73,500	73,500			73,500
合 計	16,221,169	16,380,923	790,500	1,019,313	16,152,110

